

事業承継、後継者が決定は26% 高齢の経営者でも後継未定も…

信金中央金庫がこのほど発表した「中小企業の将来を見据えた事業承継についての特別調査」結果（有効回答数 1 万 3352 社）によると、後継者の決定状況については、「後継者はすでに決まっている」が 26.2%、「後継者はいるが、まだ決まっていない」が 21.4%、「候補者が見当たらない」が 9.3%、「まだ考えていない」が 36.3%、「後継者は必要ない（事業譲渡、廃業予定など）」が 6.8% となった。

経営者の年齢階層別にみると、「後継者はすでに決まっている」は 70 歳代以上で 50.2%、60 歳代で 31.6% にとどまった。一方で「候補者が見当たらない」が 70 歳代以上で 7.8%、60 歳代で 11.3%、「まだ考えていない」は 70 歳代以上で 9.9%、60 歳代で 23.8% となっており、一部の企業では、高齢の経営者でも後継未定のケースもみられることから、懸念が残る結果となった。

現時点における事業承継の考え方については、「子供（娘婿などを含む）に承継」が 38.9% と最も多くなった。ただし、前回（2016 年）に同様の調査をしたときの 46.6% と比較すると割合は低下。次に「現時点で考えるつもりはない」が 24.8% となり、前回（21.2%）から割合は上昇した。事業承継を行う際の問題点については、「事業の将来性」が 49.1% と最も多くなった。地域や従業員規模、業種を問わずほぼすべての階層で最も多くの回答を集めており、事業の将来性が事業承継に当たっての最も大きな問題点であるといえる。

インボイス、65.1%が順調に対応 ただ「懸念事項あり」企業も9割

インボイス制度（適格請求書等保存方式）が 10 月 1 日にスタートしたが、帝国データバンクが 10 月 6 日から 11 日にかけて実施した「インボイス制度に対する企業の対応状況調査」結果（有効回答数 1494 社）によると、インボイス制度が、スタートして間もない時点での自社の対応状況は、65.1% が「順調に対応できている」と回答し、企業の 3 社に 2 社が順調にスタートを切っていることが分かった。

一方で、「対応がやや遅れている」は 28.5%、「対応が大幅に遅れている」は 3.1% だった。企業からは、「社員や取引先へ早めに対処していて、何とかスタートできた」（機械製造）とする声がある一方で、「インボイスの申請はしたけれども、番号の連絡等がない」（鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売）や「振込手数料など、取扱いについて手探り状態のものが多い」（運輸・倉庫）といった声が聞かれた。

インボイス制度の導入による懸念事項（現在／今後）については、「懸念事項あり」の企業は 91.0% と 9 割にのぼった。「懸念事項なし」は 6.0%、「分からない」は 2.9% だった。懸念事項の内容（複数回答）では、「業務負担の増加（他業務への影響含む）」が 71.5% で 7 割となり、最も多くなった。次いで「社内での理解・連携不足」（51.0%）、「仕入先への対応」（50.1%）が 5 割台で続いた。「仕入先などのインボイスの確認、免税事業者への対応でこれからが大変。業務量は増加する」（金融）など、事務負担の増大などに戸惑う声が聞かれた。